

2019年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2018年11月14日

上場会社名 プレミアグループ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7199 URL <https://www.premium-group.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柴田 洋一
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 広報・IR部長 (氏名) 金澤 友洋 TEL 03-5114-5708
 四半期報告書提出予定日 2018年11月14日 配当支払開始予定日 2018年11月30日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト等向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2019年3月期第2四半期の連結業績（2018年4月1日～2018年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	営業収益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	5,183	16.7	1,043	△12.3	696	△14.4	694	△14.6	740	△12.9
2018年3月期第2四半期	4,443	13.7	1,189	69.5	813	83.7	813	84.0	850	118.6

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第2四半期	114.55	106.12
2018年3月期第2四半期	135.50	135.20

（注）当社は、2017年6月28日開催の取締役会決議により、2017年8月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っており、2018年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益を算出しております。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2019年3月期第2四半期	37,120	4,789	4,774	12.9
2018年3月期	35,932	5,716	5,710	15.9

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	-	-	-	85.00	85.00
2019年3月期	-	42.50	-	-	-
2019年3月期（予想）	-	-	-	42.50	85.00

（注）1. 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 2018年3月期の期末配当の内訳：普通配当42円50銭、記念配当42円50銭

2018年3月期末、2019年3月期第2四半期の配当原資には、資本剰余金が含まれております。詳細は、後述の「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	営業収益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,639	17.4	1,942	△1.9	1,341	3.7	1,341	3.7	221.29

（注）直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期2Q	6,060,000株	2018年3月期	6,060,000株
② 期末自己株式数	2019年3月期2Q	45株	2018年3月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期2Q	6,059,964株	2018年3月期2Q	6,000,000株

（注）当社は、2017年6月28日開催の取締役会決議により、2017年8月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っていることから、株式数の算定は2018年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して行っております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 決算に関する詳細情報は、本日公表の決算説明資料及び四半期報告書にて記載していますので、併せてご覧ください。

決算説明資料はこちらから <http://ir.premium-group.co.jp/ja/library/presentation.html>

四半期報告書はこちらから <http://ir.premium-group.co.jp/ja/library/securities.html>

2. 上記の業績予想は、本資料の発表日現在において当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

3. 資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

2018年3月期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりであります。

基準日	期末	合計
1株当たり配当金	85円00銭	85円00銭
配当金総額	515百万円	515百万円

（注）1. 2018年3月期の中間配当は実施しておりません。

2. 純資産減少割合 0.196

2019年3月期第2四半期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりであります。

基準日	第2四半期末	合計
1株当たり配当金	42円50銭	42円50銭
配当金総額	258百万円	258百万円

（注）1. 2019年3月期の期末配当の配当原資は未定です。

2. 純資産減少割合 0.122

○添付資料の目次

1. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	2
(2) 要約四半期連結損益計算書	3
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	4
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	5
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	10
(セグメント情報)	11

1. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
現金及び現金同等物	6,474,571	6,468,710
金融債権	10,662,248	11,584,376
その他の金融資産	2,170,988	2,448,740
有形固定資産	416,140	493,183
無形資産	5,614,169	5,607,783
のれん	2,462,697	2,462,697
持分法投資	2,127,470	2,214,240
繰延税金資産	181,245	482,440
その他の資産	5,822,195	5,358,113
資産合計	35,931,722	37,120,281
負債の部		
金融保証契約	13,509,763	15,402,264
借入金	8,317,310	8,862,312
その他の金融負債	2,626,285	2,195,176
引当金	57,550	62,925
未払法人所得税等	382,204	397,368
繰延税金負債	1,649,442	1,495,896
その他の負債	3,673,326	3,915,674
負債合計	30,215,880	32,331,616
資本の部		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	115,424	115,424
資本剰余金	3,015,170	2,500,070
自己株式	-	△ 130
利益剰余金	2,470,246	1,999,408
その他の資本の構成要素	109,595	159,635
親会社の所有者に帰属する持分合計	5,710,435	4,774,406
非支配持分	5,407	14,259
資本合計	5,715,842	4,788,665
負債及び資本合計	35,931,722	37,120,281

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業収益	4,443,116	5,182,994
その他の金融収益	318,844	2,066
持分法による投資利益	57,730	55,918
その他の収益	7,304	561,008
収益合計	4,826,995	5,801,987
営業費用	3,614,817	4,741,027
その他の金融費用	22,924	18,344
その他の費用	0	95
費用合計	3,637,741	4,759,466
税引前四半期利益	1,189,254	1,042,521
法人所得税費用	375,860	346,278
四半期利益	813,394	696,243
四半期利益の所属		
親会社の所有者	812,998	694,151
非支配持分	397	2,092
四半期利益	813,394	696,243
親会社の所有者に帰属する		
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	135.50	114.55
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	135.20	106.12

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期利益	813,394	696,243
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	362	313
持分法によるその他の包括利益	35,752	43,339
税引後その他の包括利益	36,114	43,652
四半期包括利益	849,508	739,895
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	848,927	737,644
非支配持分	581	2,251
四半期包括利益	849,508	739,895

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					新株予約権	持分法によるその他の包括利益
2017年4月1日残高	50,000	2,950,000	-	1,177,360	60,102	41,846
四半期包括利益						
四半期利益	-	-	-	812,998	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	-	35,752
四半期包括利益合計	-	-	-	812,998	-	35,752
所有者との取引額等						
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-
資本剰余金の配当	-	-	-	-	-	-
子会社の設立に伴う払込	-	-	-	-	-	-
非支配株主との資本取引	-	27	-	-	-	-
株式に基づく報酬取引	-	-	-	-	29,408	-
所有者との取引額等合計	-	27	-	-	29,408	-
2017年9月30日残高	50,000	2,950,027	-	1,990,357	89,511	77,598

	親会社の所有者に帰属する持分				
	その他の資本の構成要素				
	在外営業活動体の換算差額	計	合計	非支配持分	資本合計
2017年4月1日残高	226	102,174	4,279,534	4,778	4,284,312
四半期包括利益					
四半期利益	-	-	812,998	397	813,394
その他の包括利益	177	35,930	35,930	185	36,114
四半期包括利益合計	177	35,930	848,927	581	849,508
所有者との取引額等					
自己株式の取得	-	-	-	-	-
資本剰余金の配当	-	-	-	-	-
子会社の設立に伴う払込	-	-	-	-	-
非支配株主との資本取引	-	-	27	△ 92	△ 65
株式に基づく報酬取引	-	29,408	29,408	-	29,408
所有者との取引額等合計	-	29,408	29,436	△ 92	29,344
2017年9月30日残高	404	167,512	5,157,897	5,267	5,163,164

(単位：千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					新株予約権	持分法によるその他の包括利益
2018年4月1日残高	115,424	3,015,170	-	2,470,246	26,439	82,731
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	△ 1,164,989	-	-
会計方針の変更を反映した2018年4月1日残高	115,424	3,015,170	-	1,305,256	26,439	82,731
四半期包括利益						
四半期利益	-	-	-	694,151	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	-	43,339
四半期包括利益合計	-	-	-	694,151	-	43,339
所有者との取引額等						
自己株式の取得	-	-	△ 130	-	-	-
資本剰余金の配当	-	△ 515,100	-	-	-	-
子会社の設立に伴う払込	-	-	-	-	-	-
非支配株主との資本取引	-	-	-	-	-	-
株式に基づく報酬取引	-	-	-	-	6,547	-
所有者との取引額等合計	-	△ 515,100	△ 130	-	6,547	-
2018年9月30日残高	115,424	2,500,070	△ 130	1,999,408	32,986	126,070

	親会社の所有者に帰属する持分				
	その他の資本の構成要素				
	在外営業活動体の換算差額	計	合計	非支配持分	資本合計
2018年4月1日残高	425	109,595	5,710,435	5,407	5,715,842
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	△ 1,164,989	-	△ 1,164,989
会計方針の変更を反映した2018年4月1日残高	425	109,595	4,545,445	5,407	4,550,853
四半期包括利益					
四半期利益	-	-	694,151	2,092	696,243
その他の包括利益	153	43,492	43,492	160	43,652
四半期包括利益合計	153	43,492	737,644	2,251	739,895
所有者との取引額等					
自己株式の取得	-	-	△ 130	-	△ 130
資本剰余金の配当	-	-	△ 515,100	-	△ 515,100
子会社の設立に伴う払込	-	-	-	6,600	6,600
非支配株主との資本取引	-	-	-	-	-
株式に基づく報酬取引	-	6,547	6,547	-	6,547
所有者との取引額等合計	-	6,547	△ 508,683	6,600	△ 502,083
2018年9月30日残高	579	159,635	4,774,406	14,259	4,788,665

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	1,189,254	1,042,521
減価償却費及び償却費	166,187	132,799
その他の金融収益及び金融費用	△ 282,350	41,107
金融債権の増減額(△は増加)	△ 1,391,603	△ 2,275,349
金融保証契約の増減額(△は減少)	1,130,928	1,650,475
その他の金融資産の増減額(△は増加)	△ 237,782	△ 252,261
その他の金融負債の増減額(△は減少)	△ 310,774	△ 366,364
その他の資産の増減額(△は増加)	825,650	374,457
その他の負債の増減額(△は減少)	264,927	240,196
持分法による投資利益	△ 57,730	△ 55,918
その他	4,953	44,356
小計	1,301,660	576,019
利息及び配当金の受取額	63,386	38,835
利息の支払額	△ 57,782	△ 32,007
法人所得税等の支払額	△ 394,699	△ 325,790
営業活動によるキャッシュ・フロー	912,564	257,057
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△ 539,056	△ 6,936
有形固定資産の取得による支出	△ 33,259	△ 105,550
無形資産の取得による支出	△ 42,128	△ 125,148
貸付金貸付による支出	△ 6,350	△ 8,418
貸付金回収による収入	2,597	4,732
差入保証金の差入による支出	△ 29,990	△ 40,852
差入保証金の回収による収入	17,065	27,268
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 631,120	△ 254,905
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の借入による収入	3,200,000	3,670,169
短期借入金の返済による支出	△ 2,222,000	△ 1,605,000
長期借入金の返済による支出	△ 852,864	△ 1,529,998
リース債務の返済による支出	△ 35,330	△ 36,613
非支配持分からの子会社株式の持分取得による支出	△ 65	-
子会社設立に伴う非支配株主からの払い込みによる収入	-	6,600
自己株式の取得による支出	-	△ 130
配当金の支払額	-	△ 513,060
財務活動によるキャッシュ・フロー	89,742	△ 8,033
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	371,186	△ 5,880
現金及び現金同等物の期首残高	4,493,889	6,474,571
現金及び現金同等物の為替換算による影響	178	19
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,865,252	6,468,710

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下の項目を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

IFRS第9号の適用

IFRS第9号「金融商品」が当連結会計年度の期首より強制適用となり、金融商品の分類・測定及び償却原価で測定する金融商品の減損に関する規定が新規適用されております。

これに伴い、当社グループは金融商品の会計処理について以下の会計方針を採用しております。なお、適用開始時の累積的影響額は、当連結会計年度の利益剰余金の期首残高の修正として認識しております。

金融商品

① 分類・測定

(a) 非デリバティブ金融資産

金融資産はその性質と保有目的により i) 償却原価で測定する金融資産、ii) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品、iii) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品、iv) 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類されます。

i) 償却原価で測定する金融資産

以下の条件が共に満たされる場合には、償却原価で測定する金融資産に分類しております。

- ・当該金融資産が、契約上のキャッシュ・フローを回収するために金融資産を保有することを目的とする事業モデルの中で保有されている。
- ・金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払いのみであるキャッシュ・フローが特定の日に生じる。

償却原価で測定する金融資産は、金融資産の取得に直接起因する取引コストも含めた公正価値で当初認識しております。当初認識後、実効金利法を用いた償却原価により測定しております。実効金利法による利息収益及び認識を中止した場合の利得又は損失は、純損益に認識しております。

ii) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品

以下の条件が共に満たされる場合には、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品に分類しております。

- ・当該金融資産が契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方によって目的が達成される事業モデルの中で保有されている。
- ・金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが特定の日に生じる。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品は、金融資産の取得に直接起因する取引コストも含めた公正価値で当初認識し、当初認識後は公正価値で測定し、公正価値の変動はその他の包括利益に含めて認識しております。投資を処分した場合、もしくは公正価値が著しく低下した場合に、その他の包括利益を通じて認識された利得又は損失の累計額をその他の資本の構成要素から利益剰余金に振り替えております。

iii) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品

公正価値の事後の変動をその他の包括利益に表示するという取消不能な選択を行った資本性金融商品については、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される資本性金融商品に分類しております。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品は、金融資産の取得に直接起因する取引コストも含めた公正価値で当初認識し、当初認識後は公正価値で測定し、公正価値の変動はその他の包括利益に含めて認識しております。投資を処分した場合、もしくは公正価値が著しく低下した場合に、その他の包括利益を通じて認識された利得又は損失の累計額をその他の資本の構成要素から利益剰余金に振り替えております。

当社グループにおいて、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品は持分法投資のみが該当いたします。

iv) 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

上記の償却原価で測定する金融資産、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品、及びその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品以外の金融資産については、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しております。純損益を通じて公正価値で測定する金融資産は、公正価値で測定し、公正価値の変動額を純損益に認識しております。

(b) 非デリバティブ金融負債

当社グループは非デリバティブ金融負債を公正価値（金融資産の取得に直接起因する取引コストを控除後）で当初認識しております。売買目的で保有する非デリバティブ金融負債は、当初認識後公正価値で測定し、その変動については純損益として認識しております。売買目的以外で保有する非デリバティブ金融負債については、当初認識後、実効金利法を用いた償却原価により測定しております。

金融保証契約

金融保証契約とは、負債性金融商品の当初又は変更後の条件に従った期日が到来しても、特定の債務者が支払を行わないために保証契約保有者に発生する損失を契約発行者がその保有者に対し補填することを要求する契約です。

これら金融保証契約は当初契約時点において、公正価値により測定しております。当該負債は当初認識後、金融保証契約期間に亘り、規則的な方法により償却し、純損益として認識しております。当初認識後は、IFRS第9号に従って算定した貸倒引当金の金額と将来受取保証料総額の未償却残高のうち、いずれか高い方で測定しております。

IFRS第9号の適用に伴う測定区分の変更による影響はありません。

② 償却原価で測定する金融資産の減損

償却原価で測定する金融資産等に係る減損については、当該金融資産に係る予想信用損失に対して貸倒引当金を認識しております。

当社グループは、期末日ごとに、金融資産に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大したかどうかを評価しております。

金融資産に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合には、当該金融資産に係る貸倒引当金を12カ月の予想信用損失に等しい金額で測定しております。契約上の支払期日より30日超の経過があった場合には、原則として信用リスクの著しい増大があったものとしております。

信用リスクの著しい増大があった場合及び信用が毀損している購入または自社組成金融資産には、当該金融商品の予想存続期間にわたるすべての生じうる債権不履行から生じる予想信用損失（全期間の予想信用損失）に等しい金額で測定しております。

信用リスクが著しく増加しているか否かの評価を行う際には、期日経過情報のほか、当社グループが合理的に利用可能かつ裏付け可能な情報を考慮しております。

なお、金融資産に係る信用リスクが期末日現在で低いと判断される場合には、当該金融資産に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大していないと判断しております。

ただし、重大な金融要素を含んでいない売上債権等については、信用リスクの当初認識時点からの著しい増加の有無にかかわらず、常に貸倒引当金を全期間の予想信用損失に等しい金額で測定しております。

また、一定の日数が経過した延滞した金融資産のうち債務者の重大な財政的困難等により金融資産の回収可能性が特に懸念されるものであると判断された場合には、信用減損が発生しているものと判定しています。

金融資産の予想信用損失は、以下のものを反映する方法で見積っております。

- ・一定範囲の生じ得る結果を評価することにより算定される、偏りのない確率加重金額
- ・貨幣の時間価値
- ・過去の事象、現在の状況及び将来の経済状況の予測についての、報告日において過大なコストや労力を掛けずに利用可能な合理的で裏付け可能な情報

当初測定に係る金額は、純損益に認識しております。また、連結決算日現在で認識が要求される貸倒引当金の金額に修正するために必要となる予想信用損失（又は戻入）の金額を、減損利得又は減損損失として純損益に認識しております。

当社グループは、償却原価で測定される金融資産について、期末日ごとに各金融資産に係る信用リスクが当初認識時点から著しく増加しているかどうかを評価し、12カ月または全期間の予想信用損失を見積っております。予想信用損失の見積りは、債務不履行の可能性、発生損失額に関する将来の予測や、割引率等、多くの仮定、見積りのもとに実施されており、将来の不確実な経済条件の変動等の結果によって、減損損失額に重要な変動を与えるリスクがあります。

IFRS第9号の適用により、従前の会計基準を適用した場合と比較し、期首時点で金融債権が1,353,221千円、その他の資産が89,650千円、利益剰余金が1,164,989千円減少し、繰延税金資産が519,909千円、金融保証契約が242,026千円増加しております。

また、従前の会計基準を適用した場合と比較し、当第2四半期連結累計期間における税引前四半期利益が190,387千円、四半期利益127,149千円減少しております。

IFRS第15号の適用

当社グループは第1四半期連結会計期間よりIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用しております。当該基準の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

IFRS第15号の適用に伴い、顧客との契約について、以下のステップを適用することにより収益を認識しております。（IFRS第9号に基づく利息及び配当収益、IFRS第4号に基づく保険収益等を除く）

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する。

ステップ5：履行義務の充足時に（又は充足するにつれて）収益を認識する。

当社グループは、クレジットにかかるサービスを提供しており、同サービス提供のうち、事務手数料等のその他手数料売上については事務手続実施時に履行義務が充足されると判断していることから、主として手続が実施された一時点において収益を認識しております。

IFRS第15号の適用が、当社グループの要約四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

（会計上の見積りの変更）

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は会計方針の適用及び資産、負債、収益、費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り、仮定を設定することが義務付けられております。実際の業績はこれらの見積りと異なる場合があります。

見積りおよびその基礎となる仮定は継続して見直しています。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及び将来の会計期間において認識しています。

当社グループの本要約四半期連結財務諸表で認識する金額に重要な影響を与える見積り及び仮定は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様です。

(セグメント情報)

セグメントの収益及び業績

報告セグメントは、「クレジット関連事業」のみとなるため、記載を省略しております。